

令和 6 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

1. 交付対象事業の名称・概要及び事業の始期・終期					2. 予算	3. 成果目標
No	交付金事業の名称	交付金事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 [単位：千円]	成果指標名
1	物価高騰に伴う低所得世帯追加支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰に伴う負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和 5 年度住民税非課税世帯）に対して、1 世帯あたり 7 万円を給付する。	令和 6 年 1 月	令和 6 年 7 月	61,859	対象世帯に対して、令和 6 年 1 月までに支給を開始する。
2	物価高騰対策支援給付金給付事業、定額減税補足給付金（調整給付）給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰に伴う負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、下記のとおり給付する。 ①令和 5 年度均等割のみ課税世帯：1 世帯あたり 10 万円 ②令和 6 年度非課税化世帯：1 世帯あたり 10 万円 ③令和 6 年度均等割のみ課税化世帯：1 世帯あたり 10 万円 ④子ども加算（①～③の給付対象世帯に属する対象児童 1 人あたり 5 万円） ⑤定額減税を補足する給付	令和 6 年 3 月	令和 7 年 3 月	807,314	対象世帯に対して、令和 6 年 3 月までに支給を開始する。